



年賀寄附金って、どんな寄附金?

全国の皆さまに、寄附金付「年賀はがき・年賀切手」をご購入いただくことで寄せられる寄附金です。

日本郵便がお預かりした寄附金は「お年玉付郵便葉書等に関する法律」の規定に基づき、総務大臣の認可のもとに、毎年配分を行っています。

いつから続いているの?

1949年にはじまった年賀寄附金は、今年で68回目を迎えました。ご購入いただいた全国の皆さまからの寄附金による配分額は、これまでに合計で約498億円にものぼりました。

集まった寄附金はどうなるの?

社会福祉の増進、青少年の健全育成など、配分の対象となる10の分野の事業を行う団体に対して公募をし、毎年配分を行っています。透明で公正な配分をするために、外部有識者による委員会が、助成する団体や助成金額の審査を実施しています。

配分された寄附金は、どう使われるの?

配分された年賀寄附金は、各団体の様々な活動に役立てられています。年賀寄附金への理解を広げるために、寄附金による活動の実績や購入した機器等による成果を、団体のホームページ・会報、地域の広報誌、マスコミ等のメディアで広く告知していただくようお願いしています。

少額からの寄附活動ができる 年賀寄附金は、 優しく、力強く、日本を支えています。

寄附金付「年賀はがき・年賀切手」をご購入いただくことで、気軽に寄附活動に参加することができます。毎年子どもから大人まで、たくさんの方々が意志を持って活動に参加されています。新年のごあいさつには是非、寄附金付「年賀はがき・年賀切手」をご利用ください。



- ① 寄附金付お年玉付郵便はがき57円(寄附金5円を含む)
- ② 寄附金付お年玉付年賀52円郵便切手55円(寄附金3円を含む)
- ③ 寄附金付お年玉付年賀82円郵便切手85円(寄附金3円を含む)

年賀寄附金は、
日本全国で役立てられています。

年賀寄附金の詳細はこちら。
www.post.japanpost.jp/kifu/

年賀寄附金 検索

日本郵便株式会社 総務部内 年賀寄附金事務局
〒100-8798 東京都千代田区霞が関1-3-2 TEL.03-3504-4401/FAX.03-3592-7620
(土・日・祝日を除く10:00~12:00及び13:00~17:00)



年賀寄附金の 助成事業募集を始めました。

〔日本郵便の社会貢献活動への取り組みのご案内〕



日本郵便では、 今年も年賀寄附金の 助成事業を募集します。

申請受付期間

2016年9月12日(月)～同年11月11日(金)

当日消印有効

熊本地震による被災者の救済や復興を支援するため、

2017(平成29)年度年賀寄附金の配分では、特別枠を拡充。

また、一般枠として10の事業分野を対象に

配分助成を実施しています。

配分された寄附金は、活動支援や施設改修、機器購入等にご活用いただけます。

対象となる事業分野

【特別枠】

- 東日本大震災及び平成28年熊本地震の被災者救助・予防(復興)

【一般枠】

- 社会福祉の増進(子育て支援、障がい者への社会参加促進、DV・弱者虐待による被害者支援、高齢者への福祉活動など)
- 風水害・震災等、非常災害時の救助・災害の予防
- がん、結核、小児まひなどの研究・治療・予防
- 原子爆弾の被爆者への治療・援助
- 交通事故、水難の救助・防止
- 文化財の保護
- 青少年健全育成のための社会教育(ひきこもり・ニート・不登校等の若者の就労・就学支援、保育事業の支援、いじめや青少年犯罪予防など)
- 健康保持増進のためのスポーツ振興
- 開発途上地域からの留学生・研修生の援護
- 地球環境の保全

2016年度の助成事業事例です。

社会福祉の増進

助成額：3億137万円(155団体)

発達障がいのある子どもたち一人一人が輝く療育支援事業、薬物・アルコール依存症者の地域定着及び連携のための社会認知の普及啓発活動事業、生活困窮者のための中間的就労事業、インターネット相談関連機器整備事業など



青少年の健全育成のための社会教育

助成額：5,667万円(40団体)

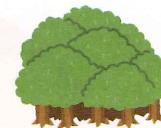
低所得世帯の子どものための「学習支援」と「安心できる居場所」の提供活動事業、不審者の犯罪被害から子どもを守るための安全講習事業、不登校児・発達障がい児及び生活困窮者家庭の子どものための放課後学習支援事業など



地球環境の保全

助成額：2,015万円(10団体)

間伐材・枝打ち材を活用した環境教育空間造成のための粉碎チップーおよび運搬車の新規設置事業、育苗施設の苗木冬越し用温室のビニール破損の修繕事業、子どもたちができる東北復興事業など



非常災害時の救助・災害の予防

助成額：339万円(3団体)

非常災害時捜索の為に災害救助犬育成事業、災害時に弱者を守る「自主福祉避難所」づくりのための人材育成・普及事業、社会福祉施設等がヘリコプターを活用して行う災害対応の訓練をする事業



健康保持増進のためのスポーツ振興

助成額：132万円(3団体)

運動広場や保育園等の緑化・芝生再生による子どもたちの運動環境の整備と落ち葉や剪定くずの堆肥化等によるごみ減量化事業、中高年の健康保持増進のためのノルディックウォーキング普及展開事業など



開発途上地域からの留学生・研修生の援護

助成額：428万円(1団体)

外国人介護技能実習生受入のための日本語教育及び各種講習事業

がん・結核・小児まひなどの研究・治療・予防

助成額：320万円(1団体)

健康寿命増進のための乳がん・子宮がんの検診啓発(普及)活動

交通事故、水難の救助・防止

助成額：428万円(2団体)

自転車利用者の安全走行のための講習事業、風水害、震災等非常災害による被災者の救助又はこれらの災害の予防を行うための事業

文化財の保護

助成額：52万円(1団体)

世羅・京丸 中世石造物屋外博物館(仮称)の整備と大看板の設置

東日本大震災被災者救助 助成額：9,277万円(27団体)

東日本大震災の被災者救助等の助成につきましては、長期的な支援の必要性から、2015年度に引き続き、2016年度も特別枠として「東日本大震災の被災者救助・予防(復興)助成」を設定し、配分を行います。

被災者及び被災施設の生活環境改善のための復興支援事業、避難している子どもの学習・遊び・生活環境整備と地域コミュニティ再形成・維持のための復興支援事業、原発避難者の避難に関する経緯を次世代へ継承するための事業、仮設住宅でひきこもりがちになっている障がい者が元気で明るく活動に参加する場をつくる事業など

2016年度の寄附金配分の概要

配分団体数 243団体／配分総額 4億8,795万円

【特別枠(再掲)】配分団体数 27団体／配分総額 9,277万円

2016年度の配分団体名と使途内容、配分金額の詳細は、こちらでご覧いただけます。

http://www.post.japanpost.jp/notification/pressrelease/2016/00_honsha/0328_01_02.pdf